



「測る」の先へ ビジョン2030

Real Potential of HIOKI

CONTENTS

Real Potential of HIOKI

- 3 HIOKIの理念
- 4 創造と挑戦の歴史
- 5 拡大したフィールド
- 6 TOP MESSAGE

Our Growth Potential

- 10 ビジョン2030の実現を目指す
HIOKIの価値創造ストーリー
- 11 ビジョン2030の実現に向けた財務戦略
- 12 HIOKIのビジネスモデルと経営戦略
- 13 新しい顧客価値の創出
- 14 新しい生産体制の構築
- 15 新しい社会を顧客と協創する関係構築
- 16 新しいサプライチェーンの構築
- 17 新しい組織の実現
- 18 DXの取り組み

Our Sustainability

- 19 HIOKIのサステナビリティ経営
- 20 環境保全への貢献
- 21 ステークホルダーとのコミュニケーションと取り組み
- 23 役員一覧
- 24 コーポレート・ガバナンス

Data

- 26 非財務情報(社会性データ)
- 27 財務情報(11年間の連結データ)
- 28 経営成績および財務分析(MD&A)
- 29 株式の状況
- 30 会社概要

編集方針

日置電機株式会社(HIOKI)は、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様に、当社グループが広く公開すべき、価値創造の源泉となる無形資本をはじめとした潜在的な価値(Real Potential)について、一層の理解を深めていただくことを目的に、財務・非財務の情報をまとめた統合報告書を発行しています。より詳細な情報は当社ウェブサイト(<https://www.hioki.co.jp>)をご覧ください。

報告対象期間

2021年1月1日～2021年12月31日
(一部、2022年1月以降の情報も含みます)

報告対象範囲

HIOKIグループ(HIOKIおよびグループ会社(連結子会社11社))のデータを取りまとめて報告しています。掲載するデータについて集計範囲が異なる場合、都度明示しています。

参考としたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード
- ISO26000
「社会的責任に関する手引き」
- VRF(Value Reporting Foundation)
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



将来の見通しに関する注記事項

この統合報告書に掲載されている将来の見通しは、発行時点で入手可能な情報に基づく見積りによるものです。これらの見通しについては、既知あるいは未知のリスクや不確かな要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

表紙の解説

当社はこれまで、電気計測を通してお客様の困りごとにお応えし続けてきました。こうして多種多様な商品を幅広く展開していることが、特長の一つです。ここでは、その姿を「山」をモチーフに、それぞれの商品群を山に見立て、自らを山が連なる『アルプス型』企業になぞらえ表現しています。『それぞれの山々でニッチトップを目指し、高い目標を達成し次のゴールを目指していく』という思いを込め、近くと遠くを常に同時に見据えていきます。

「人の価値」を「企業価値」に変える

HIOKIの理念

HIOKIは、創業以来の経営に対する思いを1986年に経営理念として制定し、常にこの理念と共に歩んできました。
「ビジョン2030」の実現に向け、HIOKIの理念経営はさらに加速していきます。

人間性の尊重

HIOKIは、個人の創造性や個性を育み、
社員一人ひとりが輝く自己実現の場となるために、
可能性や能力を最大限に発揮できる
自由闊達な環境をつくりま^かつ^つつ。
個人の成長がHIOKIの成長の原動力となり、
永続的に成長発展していくために、
個人の可能性と組織の目標を
高い次元で調和させる
「人間性尊重の経営」を実践しています。

社会への貢献

HIOKIはメーカーとして、
社会に必要とされる高品質の製品と
最高のサービスを提供することで、
社会の安心と発展、人々の幸せに貢献します。
また、地域社会の一員として、
教育・文化・環境面でも
貢献できる企業となるべく、
育成支援や環境保全活動に
積極的に取り組んでいます。

HIOKI

HIOKIロゴマークについて

「O」は単純な丸ではなく、楕円形をしています。これは、地球が卵を抱擁する姿をモチーフに、
「ひと」を育み、新しいものを誕生させ、社会の発展に貢献するというイメージをデザインしたものです。

創造と挑戦の歴史

「計測」と共に歩み続けたHIOKI

1935年の創業以来、電気計測一筋で事業を展開してきたHIOKI。常にお客様が求める新たなニーズに対応し、お客様の期待を超える価値を提供するため、独自技術の追求と新製品開発に力を注いでいます。



量産成長期

経営の近代化と研究開発推進期

オンリーワンへの挑戦で高付加価値企業を目指す

ビジョン2030に向かつて

経営のあゆみ

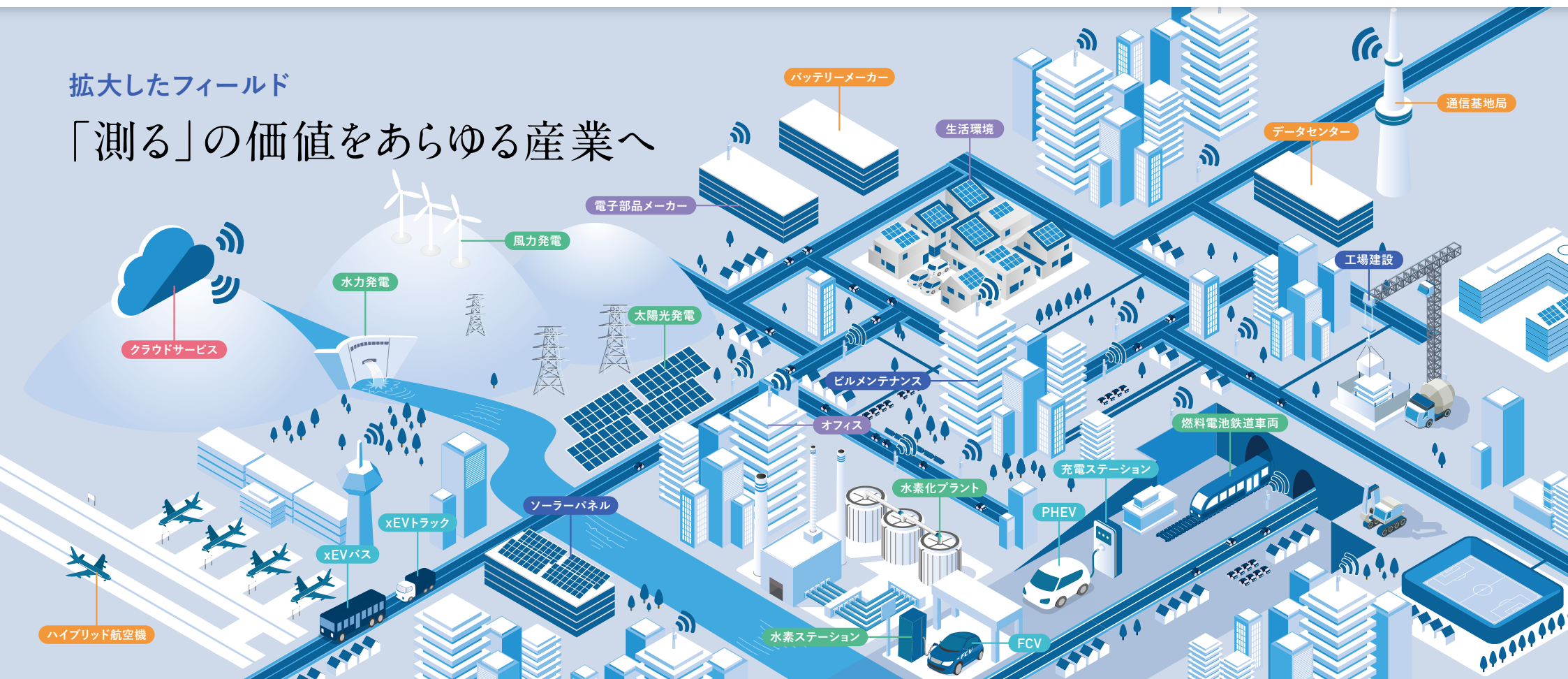
- | | | | | | |
|--------------------------|-------------------|-------------------------------------|---------------------------|---|-------------------------|
| 1935 東京都港区で指示電気計器の製作開始 | 1980 「日置技報」創刊 | 1990 長野県上田市にHIOKIフォレストビルズ新本社工場完成・移転 | 2003 東京証券取引所第一部上場 | 2010 「グローバル化への事業改革」開始
シンガポール、韓国、インド、ドイツ、台湾に順次販売会社を設立 | 2020 長期経営方針「ビジョン2030」発表 |
| 1945 戦火により長野県坂城町に移転 | 1986 「HIOKIの理念」策定 | 1991 株式会社店頭公開 | 2006 ソリューションファクトリー(工場棟)竣工 | 2015 HIOKIイノベーションセンター(研究棟)竣工 | 2021 長野県坂城町に坂城工場開設 |
| 1952 資本金180万円で日置電機株式会社設立 | | 1998 HIOKI USA設立 | 2007 日置上海設立 | | 2022 東京証券取引所プライム市場に移行 |

新技術・新製品開発のあゆみ

- | | | | | | |
|------------------------|---|--|--|---|---|
| 1946 テスター第1号器(H甲回路試験器) | 1978 国内初のクランプ式電力計クランプオンパワーハイトスタ3131, 3133 | 1990 検査ジグ不要のインサーキットテスト市場を創出
高速フライングプローブテスター1110 | 2005 リチウムイオン電池の量産検査市場を確立
バッテリーハイトスタ3561 | 2014 世界初の金属非接触式クランプオンパワーロガーPW3365 | 2019 電極シートの境界面の電気抵抗を数値化するオンリーワン技術
電極抵抗測定システムRM2610 |
| 1965 VU計の量産開始 | 1983 国内初の電子式波形記録計メモリハイコーダ8801 | 1996 UPSメンテナンス市場を創出
バッテリーハイトスタ3550, 3555 | 2013 自社開発IC搭載デジタルマルチメータDT4250シリーズ | 2015 世界最高性能の電力アナライザーPW6001と電流センサーCTシリーズ | |
| 1972 現場測定器の開発に着手 | | 1998 クランプ電流計のグローバルスタンダード
クランプオンハイトスタ3280 | | | |

拡大したフィールド

「測る」の価値をあらゆる産業へ



バッテリー



リチウムイオン電池などの二次電池の評価試験、材料開発、出荷検査、メンテナンス、再利用など、幅広く活用されています。



バッテリーテスター
(ポータブル)



バッテリーインピーダンスメーター

電気自動車



動力の電動化、急速充電、インバーター電源、電気モーターの研究開発には高性能電力アナライザーと高精度電流センサーが不可欠です。



電力アナライザー



高精度電流センサー

電子デバイス



5Gの普及や社会全体の電子化に牽引され、設備投資が活発な電子部品業界の発展に貢献します。



インピーダンスアナライザー



LCRメーター

DX・IoT



クラウドネイティブの時代。クラウドを利用したデータ分析やデータ収集のサービスを拡大しています。



照度計



漏れ電流計



データ記録

インフラ・メンテナンス



ビルや設備の電気安全、予防保全、環境測定など、多様なニーズにお応えしています。



データロガー



接地抵抗計



ハンディーテスター

再生可能エネルギー



脱炭素社会に向けた代替エネルギー発電の新技术開発に、お客様と共に取り組んでいます。



クランプ電力計



機器用電力計

TOP MESSAGE

持続可能な社会をお客様と共に作りあげるために

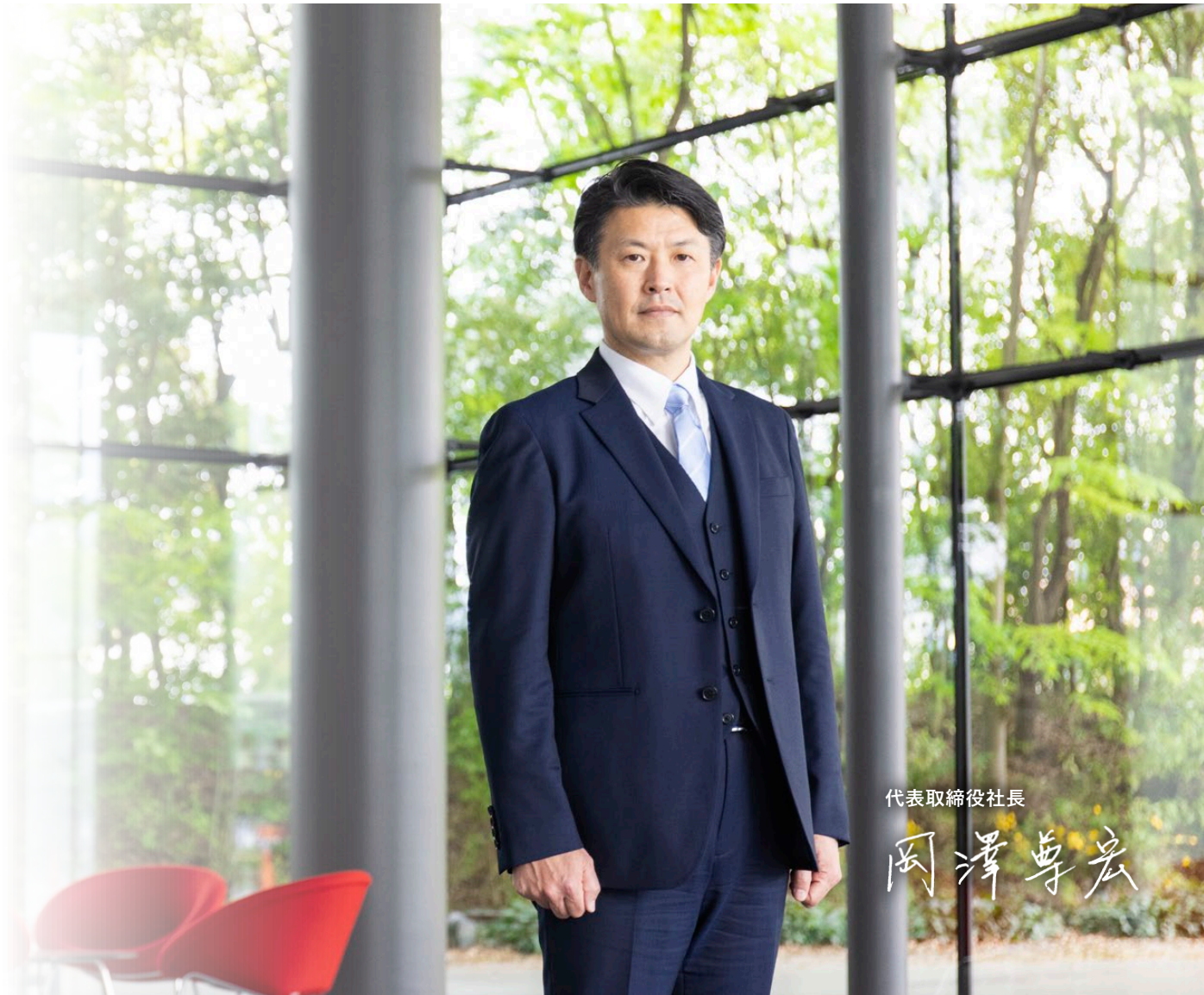
「人間性の尊重」と「社会への貢献」

私たちHIOKIはこれまで企業理念である「人間性の尊重」と「社会への貢献」を礎に、産業のマザーツールといわれる電気計測器の開発、生産、販売・サービスを事業として歩んできました。

HIOKIが、社員一人ひとりにとって個性や創造性を育み、自己実現できる場所であること。そして、個人の成長がHIOKIの成長の原動力となり、永続的に成長発展していくこと。これが私たちの考える「人間性の尊重」です。その実現のためには、個人が可能性や能力を最大限に発揮できる自由闊達な職場環境が必要です。個人の性格や適性を尊重し、能力を育成していくことにより、個々の可能性と組織の目標を高い次元で調和することを目指しています。

また、電気計測器の事業を通じて高品質の製品とサービスを提供し、社会の安心と発展、人々の幸福に貢献すること。これに加えて、企業市民として教育や文化面での貢献など、地域社会の発展や環境保全活動にも積極的に取り組むことが「社会への貢献」の考え方です。

HIOKIグループはこの企業理念に共感し、実践する人の集団です。今日では、海外8か国に販売会社、30か国に販売代理店を展開し、およそ1,000名の社員がグローバルに事業を展開するまでに成長しています。



代表取締役社長

岡澤 尊宏

長期経営方針「ビジョン2030」

世界はいま脱炭素社会の実現に向けて大きく舵を切り、エネルギー源のシフトや電動化が加速しています。刻々と変わりゆく外部環境のもとで、私たちが「何をもってお客様や社会に貢献していくのか」という経営の方向性を中期で示し、HIOKIグループ全社員のベクトルを改めて合わせる必要性を、グローバル展開をする中で感じるようになりました。

そこで2019年に社内プロジェクトを立ち上げ、半年かけて当社初の長期経営方針である「ビジョン2030」を策定。翌2020年にグループ全社員と共有し、浸透を図りました。

ミッション

——HIOKIの使命

電気計測を通してお客様の安全で有効なエネルギー活用を促進し、社会の安心と発展に貢献する。

ビジョン

——10年後のありたい姿

「測る」の先へ。

HIOKIは業界のフロントランナーとして「測る」を進化させ続け、世界のお客様と共に持続可能な社会をつくるソリューションクリエイターになる。

重点分野へ経営資源を集中

「ビジョン2030」のスローガンである“「測る」の先へ。”には、単に「測る」ことだけでなく、その先にあるお客様

の課題に寄り添い、解決へのソリューションを提供することで、お客様と共に持続可能な社会に貢献するという思いを込めています。

当社はこれまで培ってきた電気計測のノウハウと、グローバルに展開している顧客密着型の課題解決スタイルによって、あらゆる産業の脱炭素化および電動化シフトの流れに大きく貢献ができるものと確信しています。

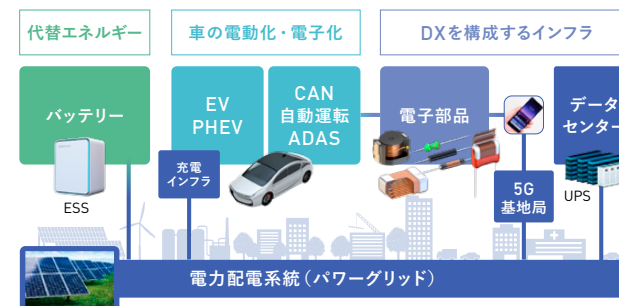
特に、今後市場規模が拡大するとみられている電気自動車（EV）、バッテリー分野は当社にとって大きなチャンスと捉えています。

「ビジョン2030」の実現を確実にするために、こうした新しい社会システムを構成する重要市場に経営資源を集中させていきます。

そして、“「測る」の先へ。”が示すとおり、市場を牽引するお客様の開発・生産プロセスで、一歩先をいく計測ソリューションを提供し市場の成長に貢献していきます。

電気エネルギーをインフラとして進展するあらゆる分野に展開

新しい社会システムを構成する重要市場に
経営資源を集中する



「ビジョン2030」初年度を振り返る

「ビジョン2030」の初年度となる2021年は、事業をめぐる外部環境に一段と大きな変化がありました。

“電気計測のノウハウと
顧客密着型の
課題解決スタイルで、
脱炭素化に貢献します”



特に、2021年8月に公表された国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第1作業部会報告書において、人間の活動が温暖化の原因であるのは「疑う余地がない」と断定したことを、経営者として重く受け止めるとともに、改めて気候変動対策への推進の思いを強くした次第です。

2030年のありたい姿をグループ全体で共有し、考え方が浸透した結果、時代の先端をいくお客様とつながり、持続可能な社会を共につくっていくための試行錯誤がグループ内各部門で始まったと認識しています。

新型コロナウイルス感染症の影響としては部品納期の逼迫、原材料高騰などのリスクの表面化が挙げられます。これに対して、設計変更、代替品採用、さまざまなルートからの部品調達などあらゆる手段を講じてお客様を長期にお待たせしないための取り組みを進めました。それはお客様とつながり、新たな困りごとや次のニーズを探索していかなければビジョンは達成できないとの思いがあったからです。

一方で、非対面でのビジネスが常態化し、ウェブなどを介して社内のコミュニケーション量が一気に増えた点はむしろプラスとなりました。しかし、本社と海外販売会社のコミュニケーションにはまだ課題があるため、感染予防に最大限配慮しながら日本から積極的に海外へ赴き、より強固な信頼関係構築に向けて現地とのコミュニケーション強化に力を入れていく考えです。

経営戦略を強化して全社展開

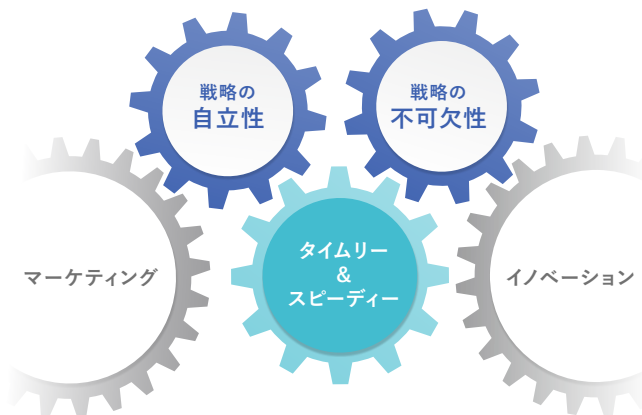
変わりゆく外部環境のもとで、お客様に製品・サービスをタイムリーに提供するため、常にスピーディーな意思決定をし、実行する「自立性と不可欠性」という考え方を

経営戦略に追加しました。

自立性とは、環境の急激な変化の中で、ミッション、ビジョンを実現するために何をすべきかを社員一人ひとりが自ら判断できるような体制にすることです。常にカスタマーファーストの原点に立ち返り、社員全員がオーナーシップを持って取り組んでいきます。

不可欠性とは「HIOKIしか実現できない」「HIOKIだからできる」「困ったら最初に相談してもらえる会社になる」の3つです。

そのために、アジャイル型の開発方式を強化し、「脱炭素化」「ゼロエミッション」など持続可能な社会の実現に向けて新しい社会システムを構成する代替エネルギー(バッテリー分野)、車の電動化・電子化(電気自動車分野)、デジタルトランスフォーメーション(DX)を構成するインフラといった重要市場に貢献していきます。



タイムリーに製品・サービスを提供するため
スピーディーに意思決定、実行

5つのイノベーションを設定

ビジョンの達成に向けた全社的な動きとして、継続的な全社機能のイノベーションを5つ定め、あらゆる分野で新しい結合(新結合)を生み出すための取り組みを始めました。

1. 新しい顧客価値の創出

世界のお客様と共に持続可能な社会をつくるソリューションクリエイターになるため、常に時代の先端をいくお客様と密接な関係を持ち続け、顧客密着の課題解決型営業を推進します。お客様のニーズを深掘りし、課題を解決するとともに、将来のニーズを予想し、社会に「新しい測定・検査基準」を提供することにも挑戦していきます。

2. 新しい生産体制の構築

HIOKIはこれまで、長野県上田市の本社工場「HIOKI フォレストヒルズ」に開発と生産の拠点を集約していることを大きな強みとしてきました。2021年11月、その強みを生かしつつ、需要拡大に対応する最適生産を実現するため、現場測定器の生産拠点をパートナー企業の多くが立地する隣の坂城町に移転しました。これによりパートナーとの連携強化を図るとともに、部品輸送距離の削減からCO₂排出抑制にもつながります。また、移転により空いた本社内スペースで増床・増設工事や設備導入を進め、より大きな生産能力を確保します。

3. 新しい社会を顧客と協創する関係構築

HIOKIの計測器で測る対象はお客様の生産財ですので、検査対象品をお借りして実際に計測し、新たな価値



“個人のパーパスを最上位に置き
最大化された個がHIOKIの発展に
結びつく経営を進めていきます”

を生み出すことを目指したラボ機能の組織を新設しました。また、HIOKIイノベーションセンター内に「測る」ことを実際に体験でき、お客様と協創するための機能を備えます。そのほか、外部団体に加入し、電池材料の開発段階からお客様と共に試みにも着手しました。

4. 新しいサプライチェーンの構築

持続可能な社会への貢献にサプライチェーンからも取り組むため、資材調達基本方針を改定しました。また、サステナビリティ強化を打ち出し、GHGプロトコルのスコープ1、2、3の目標設定も行いました。特にスコープ3はお取引先様の協力なしには実現できないため、電気計測器メーカーとして各社の消費エネルギーの見える化を支援していきます。

5. 新しい組織の実現

外部環境の変化に対応するため、技術開発・製造部門を事業や市場軸の組織に変更しました。

加えて、個の最大化を推進するため社員個人のパーパス「やりたい（実現したい、挑戦したい、貢献したい）」という意思を尊重し、異動希望先に自ら手を挙げられる制度をつくりました。海外販社でキャリアを積むためのスタディプログラムも用意しています。やりがいの醸成にはお客様からの承認と感謝が大切であり、こうした取り組みから、お客様の承認獲得につながる次の種が生まれてくると期待しています。

サステナビリティへの取り組み

HIOKIでは企業理念のもと、長きにわたって持続可能な社会の実現に貢献するための活動を行ってきましたが、その意思を社内外に浸透させるため2022年にサステナビリティ基本方針を策定しました。サステナビリティにはメーカーとしてのサステナビリティと、社会の公器としてのサステナビリティの2つの軸がありますが、その双方を「測る」事業を通じて具現化していかなければならないと考えています。

取締役常務執行役員最高技術責任者（CTO）兼 最高情報責任者（CIO）をサステナビリティ推進担当として新たに任命することで、HIOKIグループ全体のつながりを促進し、取り組みを一段と加速させていきます。

個人のパーパスを重視した経営

持続的に成長して業界のフロントランナーを目指すには、誰よりも早く小回りを利かせ、新しい測定・検査基準を創出してニッチなマーケットで勝負することが必要です。そのために求められるのが、社員の成長です。

「人間性の尊重」「社会への貢献」という理念に根ざしたビジョンの実現において最も重要なのは個人であり、最大化された個が結びつくことでビジョン達成のより大きな推進力が生まれます。だからこそHIOKIでは社員ファーストで、個人のパーパスを最上位に置いた経営を目指し、新たな価値創造に向けてアップデートし続け、若手の登用も積極的に進めていきます。

今後に向けては、お客様と協創するための環境整備や新規事業探索への投資を進め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化によって、HIOKIへの信頼を高めていくとともに、個人のパーパスを実現し、「測る」の先を創造する会社を目指してまいります。

2022年7月
代表取締役社長
岡澤尊宏

ビジョン2030の実現を目指すHIOKIの価値創造ストーリー

経営資源

人的資本 自主自律の発想力

企業理念に共感し
自己成長するグループ社員

知的資本 培われた電気計測のノウハウ

製造資本 お客様基点の機動力

強靱な生産体制

財務資本 健全な財務体質

稼ぐ力

社会・関係資本 強固なパートナーシップ

自然資本 HIOKIフォレストヒルズ

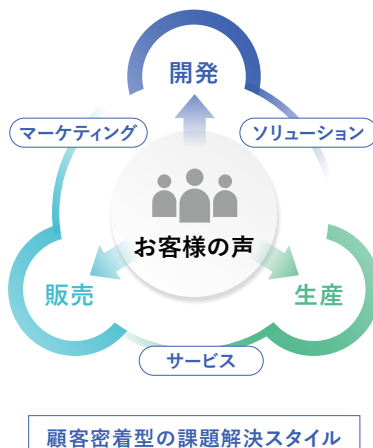
8万本植樹の本社工場
信州上田の豊かな自然

HIOKIの使命

電気計測を通してお客様の安全で有効なエネルギー活用を促進し、社会の安心と発展に貢献する

ビジネスモデル

お客様の声を
三位一体で共有し
提案につなげる



経営戦略

ハードウェアを
提供するメーカーから
「ソリューションクリエイター」へ

戦略の自立性と不可欠性
5つのイノベーション



業界のフロントランナー

創出する価値

社会価値

エネルギーの
効率的な利用
事業活動に関わる
環境保全／人権の尊重

共通価値の創造

企業価値

社員の成長・働きがい
事業基盤の強化
持続的な成長

■ サステナビリティ基本方針

■ ガバナンスとリスク管理体制

人間性の尊重

HIOKIの理念

社会への貢献

ありたい姿

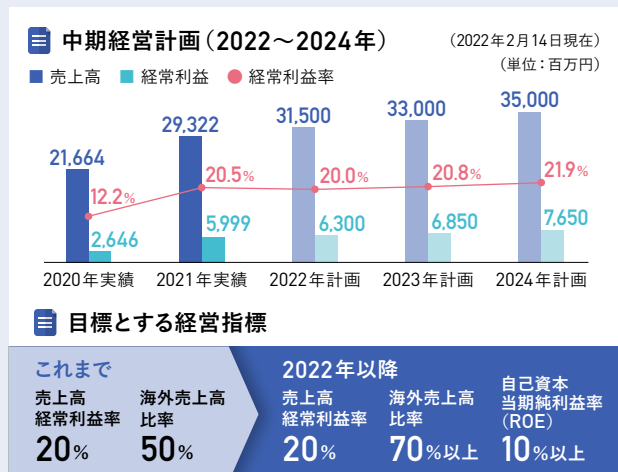
持続可能な 社会の実現



業界のフロントランナーとして
「測る」を進化させ続け、
世界のお客様と共に
持続可能な社会をつくる
ソリューションクリエイターになる

ビジョン2030の実現に向けた財務戦略

資本効率化と人的資本への投資を軸に、企業価値向上を目指します。



中期経営計画の策定

ビジョン2030の初年度にあたる2021年は、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、モーター、電子部品関連の計測器需要が好調に推移したことから、売上高が前年度比35.3%増と大幅に伸長しました。利益面でも、売上高が大幅に増加したことにより、人件費および経費は増加したものの、売上高経常利益率が目標とする20%に初めて到達しました。

外部環境の大きな変化を受けて中期経営計画を見直し、新たな3か年計画を策定しました。2024年には売上高350億円、経常利益76億50百万円、経常利益率21.9%の達成を目指します。 ※2022年4月12日に当期の連結業績予想を修正しました。

特定の地域に偏らないバランスの取れた市場開拓

HIOKIはさらなる成長を実現するための変革に向けた施策を実施しています。その一環として目標とする経営指標を見直し、従来50%としていた海外売上高比率を70%以上に引き上げました。

近年のアジア市場の急速な伸長により、2020年にはこれまでの目標である海外売上高比率50%に到達しました。業績変動リスクを低減するため、今後は新たな目標のもと、グローバル市場での深耕を進めながら、特定の地域に受注売上が偏重しないようバランスの取れた市場開拓を進めます。

自己資本当期純利益率（ROE）10%を新たな目標に設定

HIOKIは、目標とする経営指標に新たに「自己資本当期純利益率（ROE）10%以上」を加えました。保有する資本を有効に経営に投下し、売上高当期純利益率と総資本回転率を一層高めていきます。

今後は、重点分野に経営資源を集中することによって、さらなる成長を目指します。このため、工場における生産性向上のための投資を継続的に進めるとともに、技術提携や共同研究などを含め、技術力向上のため研究開発にも注力します。

巢山 芳計

取締役専務執行役員
最高財務責任者（CFO）
兼 総務部長



人的資本に対する投資は、当社の企業理念である「人間性の尊重」を実現するとともに、当社の競争力を高めるうえで最優先事項と考えています。すべての分野でグループ社員が最大限に能力を発揮できるよう、長期的、継続的に人材育成を進めるとともに、働きやすさ、働きがい高めるための施策を実施します。

また、積極的な情報開示を進めることで資本コストを低減すると同時にESGリスクを最小化し、資本コストを上回る利益の確保に努めます。新たにサステナビリティ基本方針とサステナビリティ宣言を策定し、HIOKIグループ全体での活動を推進します。

これらの施策を進めることで、ROE10%以上の継続的な達成を目指します。

安定的利益還元のベースを 連結純資産配当率（DOE）2%以上に変更

当社は、これまで1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとしたうえで、連結配当性向40%を目的として利益還元を実施してきました。2022年からは、利益配分に関する基本方針を変更し、安定的利益還元のベースを連結純資産配当率（DOE）2%以上としました。

DOEに変更することで、これまで以上に株主の皆様への利益還元につながると考えています。

HIOKIのビジネスモデルと経営戦略

顧客密着型のビジネスモデルをさらに強化し、ソリューションクリエイターを目指すための5つのイノベーションを実行します。

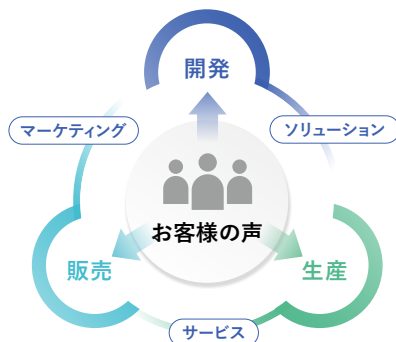
お客様の声（独自の顧客情報）を提案につなげる 三位一体のビジネスモデル

HIOKIは、「産業のマザーツール」と呼ばれる電気計測器のメーカーとして、常にお客様が求める新たなニーズと課題に対応し、期待を超える価値の提供を目指してきました。

お客様の声を「独自の顧客情報」として開発、生産、販売で常に共有し、いち早く対応する顧客密着型のビジネスモデルがHIOKIの最大の強みといえます。

製品開発では、お客様の計測課題をいち早く捉えてタイムリーに製品を開発するため、「コンカレントエンジニアリング」が定着しています。企画段階から各部門のメンバーが集まってチームを組み、「お客様視点の製品コンセプト」をチームで早期に共有し、高品質の製品を短期間で開発することを目指しています。

生産部門では、「変種変量生産」を追求し、需要変動にも柔軟に対応できる生産体制の確立を進めています。



開発、生産、販売部門が集結する HIOKIフォレストヒルズ

長野県上田市にある緑に囲まれた本社工場一帯を、「HIOKIフォレストヒルズ」と呼んでいます。

長野県坂城町から現在の上田市に本社工場を移転する2年前の1988年に、「工場建設に伴って失われた自然を復元させ、工場公園にしよう」と、全社員で約60,000本の苗木を植え、森をつくりました。その後も毎年行われ、現在では80,000本以上が植樹されています。

本社工場には開発、生産および販売・サービスを担う部門が集結し、世界に向けて計測の先進技術を提供できる環境を構築しています。

2006年にソリューションファクトリー（工場棟）、2015年には各種実験室と開発設備を備えたHIOKI イノベーションセンター（研究棟）が完成し、より充実した環境のもと、研究開発・生産に取り組んでいます。



敷地内には社屋のほか、各種スポーツ施設やHIOKI ロッジ（独身寮）があり、仕事だけでなく趣味やプライベートを充実させることで、個人の力を最大限に発揮できる環境を整えています。

ソリューションクリエイターを目指すための 5つのイノベーション

脱炭素社会を目指す取り組みの急速な進展をはじめ、事業をめぐる外部環境はさらに大きく変化しています。

HIOKIは、こうした変化にいち早く対応し、世界のお客様と共に持続可能な社会をつくるため、5つのイノベーションを定め、実行に移していきます。お客様、社会、サプライヤー、そして社員との関係をより密接なものとし、全社機能の「新しい結合」を生み出すことで、ハードウェアを提供するメーカーから脱却し、ソリューションクリエイターとして社会価値の創造に取り組めます。

-  新しい**顧客価値**の創出
-  新しい**生産体制**の構築
-  新しい**社会を顧客と協創する関係**構築
-  新しい**サプライチェーン**の構築
-  新しい**組織**の実現

ビジョン2030実現のための5つのイノベーション ①

新しい顧客価値の創出

お客様の個々の課題にフォーカスし、「最高のサービス」を提供していくため、時代の変化に合わせた新しい営業・販売体制の構築に努めています。

お客様にとって 価値あるパートナーであり続けるために

HIOKIの経営指針の第1の項目は「最高の顧客サービス」です。研究開発型企業として、開発から生産、そして販売までが一体となり、お客様の新たなニーズと課題に対応し、お客様にとって価値ある製品とサービスを提供してきました。

ビジョン2030では、業界のフロントランナーとして「測る」を進化させ続け、世界のお客様と共に持続可能な社会をつくるソリューションクリエイターになることを、2030年の“ありたい姿”としています。それを実現するために、常に時代の先端をいくお客様と密接な関係を持ち続け、顧客密着の課題解決型営業を推進していきます。さらに、前例にとらわれることなく、社会に必要とされる新しい測定や検査基準の提案、デファクトスタンダード化にも挑戦していきます。

アプリケーションエンジニア体制の充実

HIOKIの主な商流は代理店販売ですが、お客様との商談は営業担当が直接行います。お客様との対話により困りごとをより正確に把握し、現場の潜在ニーズを顕在化させることにより、ある時は自らの知見により、またある時

は技術者との議論の中から、お客様にとってのベストな解決策を見出して提案しています。

近年の海外展開においては、多種多様な製品群の知識と幅広い計測ノウハウを蓄積したベテラン営業員が、アプリケーションエンジニアとして大きな役割を果たしてきました。現在、このビジネススタイルは現地採用の社員や本社の技術系社員の成長の機会としても成果を上げ始めています。

インサイドセールスの充実

顧客密着の営業スタイルに加えて、ウェブサイトの充実や展示会・製品セミナーの開催によるインバウンドのテレマーケティングも強化してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりビジネスの常識が一変しました。しかし、テレワークやウェブ会議システムの浸透などの社会インフラの変化は、従来の移動時間と参加メンバーのロスを劇的なまでに改善し、国内はもちろん、海外のお客様との結びつきをより強固にしました。

強化してきた動画やSNSによる情報発信はセールスの



HIOKI製品サイト

拡大の一翼を担い、成長を続けるECサイトはBtoBやプロユースの印象が強いHIOKIブランドのすそ野を広げるブランディングの面でも貢献しています。

国際規格認証取得による安心と信頼の拡大

HIOKIは、計測器の国際的な安全規格であるIEC 61010シリーズを満たす製品設計を基本とし、ほとんどの製品がEUの法律で定められたCEマーキングに適合しています。さらに、UL/CSA（北米）、KC（韓国）などの各地域の規格認証製品を増やす取り組みを進めています。

計測器を末永くご使用いただくためには、修理と定期的な校正が欠かせません。HIOKIは、修理・校正サービスを世界の販売会社で提供できる体制づくりを進め、現地で修理・校正できる機種を順次増やしています。また、本社工場では、試験所・校正機関に関する国際的な規格であるISO/IEC17025（JCSS）の認証を取得し、信頼性の高い校正サービスを提供しています。計測技術の向上に取り組み、認証を受けた校正手法の区分と校正範囲を順次拡大しています。2021年にはHIOKI USAにおいてもISO/IEC17025の認証を取得しました。

HIOKIブランドの安心と信頼の拡大により「新しい顧客価値の創出」のベースを構築しています。

ビジョン2030実現のための5つのイノベーション ②

新しい生産体制の構築

お客様の求める製品を迅速かつタイムリーにお届けするために、パートナー企業との連携強化、本社工場の生産能力増強を図っています。

長野県坂城町に新工場を開設

HIOKIは、本社工場のある長野県上田市に隣接する坂城町に坂城工場を開設し、2021年11月24日に生産を開始しました。パートナー企業の株式会社西澤電機計器製作所（以下、西澤電機）内に開設した生産面積770㎡の同工場で、電気・電力設備点検など社会インフラの構築・維持管理のために使用される現場測定器の生産を行います。

従来から現場測定器を連携して製造していた西澤電機の工場内で稼働することにより、生産の効率化や配送が減ることによる環境負荷の軽減につながっています。



坂城工場開所式にて

本社工場の生産能力増強

現在、生産能力増強に向けた本社工場の増床・増設工事を進めています。従来、資材搬入と製品出荷を同じ場所で行っていましたが、増築により製品の出荷ターミナルを新設し、組み立てから出荷までの流れを改善します。また、坂城工場新設によって生まれたスペースを有効活用し、部品保管場所の設置や工場内の配置見直しを行います。

また、設備導入による生産性向上も図ります。プリント基板の実装ラインでは表面実装部品のための自動倉庫を導入しました。自動化によって単に入出庫作業を効率化するだけでなく、生産設備の停止時間を低減させ、表面実装基板の生産性を2年間で6.6%向上させることを見込んでいます。挿入実装工程ではインライン型局所はんだ付け装置を導入しました。従来の設備に比べ、消費電力や消費材料費が大きく削減され、環境に配慮した生産が可能になります。2年間で生産性を10%向上させることを見込んでいます。

脱炭素化に向けた動きを背景に、電気自動車（EV）や再生可能エネルギー関連の電気計測器の需要が引き続き増大しています。本社工場では、こうした成長市場に向けた製品をはじめ、ユーザーの開発や生産性向上に寄与する製品を、より迅速に生産できる体制を構築していきます。



出荷ターミナル完成イメージ



インライン型局所はんだ付け装置

生産体制強化に向けた工程の再構築は、2022年内の完了を目指しており、坂城工場も含めた生産スペースが約1割増加するのに対し、HIOKIグループ全体の生産能力は、現状の1.5倍～2倍まで増強できる見通しです。

ビジョン2030実現のための5つのイノベーション ③

新しい社会を顧客と協創する関係構築

時代の先端をいくお客様と共に持続可能な社会をつくるため、共同研究の場の創出に取り組んでいます。

LIBTECに参加

2021年9月、技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター（LIBTEC）に加入しました。

脱炭素社会の実現に向けて、リチウムイオン電池（LiB）は電気自動車（EV）用電源として本格的な普及が進んでいます。HIOKIは、電池材料メーカー、電池メーカー、自動車メーカー、学術研究者などと共に電池材料の評価技術をはじめとする共通基盤技術の研究に携わっています。2021年11月30日～12月2日に開催された第62回電池討論会では、信州大学、他企業との共同研究論文を発表。今後は、LiBに関する最新の知見を深めることで、将来のLiBに関する電池計測ソリューションの開発を目指します。



LIBTECホームページ（理事長 吉野彰博士）

共同実験ラボの新設——研究開発投資の拡充

HIOKIは、持続可能な社会をお客様と共につくりあげるため、お客様との新しい電気計測技術・製品の共同研究にも積極的に取り組んでいます。

EV電池の残存価値評価サービスの事業化に向け 株式会社日本総合研究所など5社と協定を締結

2022年3月、HIOKIは株式会社日本総合研究所など5社と共に、EV電池の残存価値の診断とブロックチェーンによる継続的な情報管理を行うサービスの、中国国内での事業化を目指す協定を締結しました。

EVには高性能な電池が使われており、EVでの役目を終えた電池の多くは再生エネルギーの調整用電源などで二次利用できます。そして、それらの用途でも役目を終えた電池は、再生資源として原材料に戻され、新しい電池として利用されることが世界的にも期待されています。しかし、EV電池の循環市場はまだ成立していないため、EV電池は、二次利用や再生資源としての価値が認められないまま、ほとんどが廃

新たな試みとして、来社いただいたお客様と共同実験を行うためのラボをHIOKIイノベーションセンター内に新設します。2023年春ごろの竣工予定で、これによりお客様との協創によるアジャイル開発力の強化を目指します。

棄・焼却されているのが現状です。

その原因の一つは、中古EV電池の品質を的確に診断評価し、安全に運用管理する仕組みが普及していないことが挙げられます。

本サービスは、BACEコンソーシアム※の活動の一環として行われ、当社は診断技術と電池関連の計測器を提供します。この活動を通じEV電池の二次利用を促進させ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。また当社が強みとする電池劣化診断技術の認知度を中国国内で高めると同時に、ブランド力向上を通じて当社製品の拡販に努めています。

※BACEコンソーシアム（Battery Circular Ecosystemコンソーシアム） 日本の先進診断技術開発および循環市場のエコシステムを形成する企業による事業検討のコンソーシアム。多数の先進診断技術を統合利用して、他に類のない診断機能の中核とした循環市場のエコシステム構築を目指します。

ビジョン2030実現のための5つのイノベーション ④

新しいサプライチェーンの構築

お取引先様との連携強化により新しい社会課題に対応し、サプライチェーン全体の最適化を推進しています。

資材調達基本方針の改定

HIOKIは、世界中の多くのお取引先様からさまざまな部品を調達しています。緊密なコミュニケーションにより、パートナーとして相互発展できる関係を目指します。また、地球環境・地域社会に配慮し、公正な取引を基本としたお取引先様との協力・信頼関係を大切にしています。

2022年2月に、資材調達基本方針を改定しました。新たな方針では、各国の関連法令および社会的倫理規範（児童労働・強制労働・あらゆる差別の禁止、反社会的勢力との関係遮断、紛争鉱物の不使用など）を遵守し、健全で誠実な調達活動を行うことなどを明記しています。

さらに、同3月にはグリーン調達ガイドラインも併せて改定しました。

お取引先様と持続可能な社会を実現

持続可能な社会を実現するためには、HIOKIだけではなくお取引先様と共に取り組む必要があります。

資材調達基本方針の改定にあたり、HIOKIサステナビリティ宣言を策定し、GHGプロトコルのスコープ1だけではなく、スコープ2、3の目標設定も行いました。特にスコープ3を達成するためには、お取引先様の協力なしに

は実現できません。より強固な関係を構築して一緒に取り組みます。

また、パートナー企業と呼んでいるお取引先様（HIOKIで設計した部品やHIOKI製品を生産委託している企業）とは、連携を強化して一層の生産性向上を図っていきます。HIOKIは電気計測器メーカーとしての知見を生かして、パートナー企業における消費エネルギーの見える化も支援していきます。

資材調達基本方針

1. 公平・公正な取引

1. 資材調達に当たっては、国内・国外を問わず全ての取引先様とのオープンで公平・公正な取引を推進します。
2. 各国の関連法令および社会的倫理規範（児童労働・強制労働・あらゆる差別の禁止、反社会的勢力との関係遮断、紛争鉱物の不使用など）を遵守し、健全で誠実な調達活動を行います。
3. 調達活動に必要な情報を、取引先様に提供し、取引する上で知り得た秘密情報については厳格に管理し機密の保持に努めます。
4. 速やかに受入・検収作業を行い、遅滞なく適正な支払手続きを行うことを徹底します。

2. 相互発展

1. 取引を通じて、パートナーとして相互発展できる関係を目指し、取引先様とのコミュニケーションにより、信頼関係が維持できる取引を推進していきます。
2. 品質・価格・供給安定性に加え、社会的責任に対する取り組みを総合的かつ公正に勘案し、共に成長発展できる、取引先様を国内・国外を問わず広く世界に求めます。

3. 社会への貢献

1. 「社会への貢献」の理念に基づき、持続可能な調達活動を通じて、取引先様と共に社会の安心と発展に貢献します。

部品調達リスク

最近では、半導体などのさまざまな部品の調達リスクが起きており、この状況はしばらく続くものと予測しています。このリスクには、社内の部品展示会や毎年実施している資材調達方針説明会など、サプライチェーンに対する全社的なコミュニケーションによって構築してきた信頼関係をベースに、お取引先様とタイムリーかつ緊密に連携することにより対応していきます。

2. 個人の基本的人権および多様性を尊重すると共に、すべての人が最大限の力を発揮できる安全で衛生的な労働環境の実現に努めます。

4. 環境への配慮

1. 「グリーン調達ガイドライン」を設定し、かけがえのない地球環境に配慮した資材調達活動に努めます。
2. 持続可能な社会の構築に向け、取引先様と協働して地球環境に配慮した商品開発や環境保全活動を行います。

ビジョン2030実現のための5つのイノベーション ⑤

新しい組織の実現

個の力の最大化「生涯主役」と組織の力の最大化「相乗効果」で、社会に対して高い価値創造をするためのさまざまな改革を進めています。

個人の可能性を最大限に発揮するための取り組み

企業理念である「人間性の尊重」と「社会への貢献」に基づき、ビジョン2030で掲げた「ありたい姿」を実現していくためには、社員一人ひとりが個の能力を最大限に発揮していく必要があります。企業理念とビジョンに共感した社員が、自主自律の発想に立って、ソリューションクリエイターを目指す——。一人ひとりが「生涯主役」でその強みを生かして「相乗効果」を促進し、社会に対して高い価値創造をすることを目指しています。

キャリア自律による個人のパーパスの実現

個の最大化を推進するため、社員個人のパーパス「やりた

い（実現したい、挑戦したい、貢献したい）」という意思」を尊重するには、一人ひとりの主体的なキャリア形成の機会が重要です。HIOKIにおけるさまざまなキャリア形成の機会を活用し、「現在の仕事の経験を積むことに加え、その仕事に取り組むプロセスの中で、身につけていく技術・知識・経験および人間性を磨いていくこと、そしてプライベートも含めた自分自身の生き方を磨いていく」キャリア自律を目指しています。

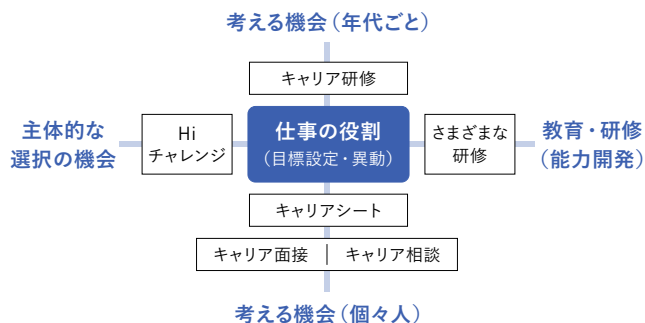
市場の変化に対応した組織改編

市場の変化に迅速に対応し、お客様のニーズにタイムリーに対応できるよう、会計年度などの区切りを待たず、必要に応じて組織を再編することで、機動力を高めます。

従来は、製品群を中心とする事業別組織よりも、業務の機能別の組織に軸足を置いて、プロセスの標準化、専門業務のマルチオペレーター化などに注力してきました。これらの蓄積された能力を生かしつつ、顧客密着のビジネスモデルをさらに強化できる組織を目指していきます。

技術開発部門は事業別に再編し、新規ビジネスユニットも発足しました。変種変量生産を担う製造部門では、サプライチェーンも含めた物流改善を骨子とした、事業別生産体制による製品群別のものづくりの最適化に取り組みます。また、ワンストップの見積受注業務を実現した受注センターは、新たに出荷業務を取り込むことで、お客様に対する入口と出口のワンストップサービス体制を構築します。営業部門はマーケティング業務とサービス業務を統合し、プロモーションを強化します。

キャリア形成のさまざまな機会



※Hiチャレンジ制度
個人のパーパスを尊重し、新たな役割や課題解決に挑戦するため自ら手を挙げられる制度。

2022年版 日本における「働きがいのある会社」に認定

2021年版に続き、2022年版においても、Great Place to Work® Institute Japan (以下GPTW) が主催する「働きがい認定企業」に選出されました。働きがい認定とは、働く人へのアンケート結果をもとに、優れた職場文化に基づいた「働きがいのある会社」であることをGPTWが正式に認定するものです。これまでも企業理念のもと、働きやすさと

やりがいの向上のために、さまざまな施策を行ってきました。ビジョン2030では、社員一人ひとりが自分の仕事の意味やビジョンとのつながりを考え、皆がCEOとしてオーナーシップを持ち、自主的に行動する文化が「働きがい」の向上につながっています。

今後も、社員が高いパフォーマンスと新たな連携を生み出す環境づくりを支援し、「働

きがい」を感じることができるよう、さらなる向上に取り組んでいきます。



働きがい認定企業に関する情報は、以下のホームページ（外部サイト）をご参照ください。



https://hatarakigai.info/ranking/certified_companies/

TOPICS

DXの取り組み

HIOKIは、お客様に新しい価値を提供するサービスや、事業を開発するデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進しています。

製品、サービスのDX（社外向けDX）

ソフトウェアサービスの拡充

HIOKIは、創業以来、お客様の研究開発、生産ラインおよび保守サービスなどあらゆる場面でオンラインの製品に挑戦してきました。現在では、お客様のニーズに密着し、課題を解決していく提案型のスタイルを進化させるため、製品のハードウェアだけでなくソフトウェアサービスの拡充にも取り組んでいます。

その一例が遠隔測定IoTソリューション「GENNECT（ジェネクト）シリーズ」です。

GENNECT Oneは簡単に計測システムが構築できるPCソフトで、PCから測定器を遠隔操作し、データを転送します。各種データを組み合わせたグラフ表示も可能です。GENNECT Remoteはクラウドサーバー、携

帯回線、セキュリティ、アプリがすべて入ったオールインワンのIoTシステム。GENNECT Crossは現場測定器向けの無償アプリケーションソフトです。

HIOKIでは、このような専用ソフトウェアサービスの開発、拡充に努め、お客様の測定業務の高度化、効率化を進めていきます。

※GENNECT（ジェネクト）は「現場（GENBA）をつなげる（CONNECT）」に由来した造語です。

クラウド化の進展とソフトウェアの先行開発

HIOKIのありたい姿は、「測る」を進化させ続け、世界のお客様と共に持続可能な社会をつくるソリューションクリエイターになることです。今後は、お客様が電気計測器を使って実現したい「コト」にフォーカスし、ハードウェア中心のビジネスからソフトウェアサービス、ソリューションサービスへの転換を加速していきます。

計測機器のOTA（Over the Air）化もその一例です。HIOKIの計測器をクラウドにつなぐことで、ソフトウェアが随時更新され、常に最新の状態で保たれるので、ハードウェアは長期の活用が可能になります。

今後は、広範なデータを同時に大量に収集し、AI技術やシミュレーション技術、先進の分析技術によって価値ある情報にするなど、まだ見ぬ新しいサービスや新事業が生まれてくる可能性が高いと考えられます。

HIOKIでは独自技術の開発とオープンイノベーション開発を併用して次世代のサービスに必要となるソフトウェアの先行開発を進めていきます。

社内情報システムのDX（社内向けDX）

HIOKIグループの社内システムのDXも推進します。社内システムとクラウドサービスを併用し、お客様のニーズや先進のソリューションなど、HIOKIグループ内の情報共有を一段と加速していきます。

クラウドの活用によって、情報資産管理についてのリスク回避とコストダウン効果も期待できます。情報システムの保守・メンテナンスの負担軽減を図ることで、社内のデジタル人材を、将来の社外向けDXに振り向けていきたいと考えています。

DX推進体制

2022年は、DXの本格スタートのために、社内に最高技術責任者（CTO）兼 最高情報責任者（CIO）の取締役常務執行役員久保田訓久をトップとしたDX推進チームを設置しました。

初年度は、今後のDXの旗振り役となるデジタル人材の養成に重点的に取り組んでいます。



GENNECT Remoteイメージ

HIOKIのサステナビリティ経営

サステナビリティ基本方針に基づき、HIOKIグループ全体の取り組みを強化しています。

サステナビリティへの取り組み

HIOKIはこれまで長期にわたり、企業理念「社会への貢献」を踏まえ、さまざまなサステナビリティ活動を推進してきました。組織横断による委員会やプロジェクトによるテーマ別の活動を通じて、消費資源の削減目標や社内外に対するリスクの管理、労働環境や自然環境、地域社会への貢献などに取り組んでいます。

2021年に、エコバディス社（EcoVadis社：フランス）のサステナビリティ評価を受け、上位25%の企業にあたるシルバーに格付けされました。評価は「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4テーマを包括的にを行います。これからも世界のお客様と共に持続可能な社会をつくるため、国際的なサステナビリティ評価機関の評価を受けていきます。



また、国内外においてサステナビリティ活動の重要性が増していることを踏まえ、2022年にサステナビリティ基本方針とHIOKIサステナビリティ宣言を策定しました。

HIOKIの理念のもと、持続的な成長のための活動を推進するとともに、カーボンニュートラルを達成すべくエネルギーサプライヤーや地域社会と連携して、全社一丸となった取り組みを進めていきます。

サステナビリティ基本方針

HIOKIグループは、「人間性の尊重」「社会への貢献」という理念のもと、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

- 電気計測を通してお客様の安全で有効なエネルギー活用を促進し、社会の安心と発展に貢献する
- 全てのステークホルダーの皆様と、積極的なコミュニケーションを通じて信頼関係を構築する
- 社会の一員として、社会の発展に役立つ活動や環境保全活動に取り組む

HIOKIサステナビリティ宣言

脱炭素化に向け、以下の目標に基づき取り組みを継続する。

2025年（創業90周年）までにスコープ1、スコープ2のカーボンニュートラルを達成

- スコープ1** 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- スコープ2** 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

2035年（創業100周年）までにスコープ3のカーボンニュートラルを達成

- スコープ3** スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※スコープ3は、2035年までの目標に向け、できる限り排出権取引に頼らずカーボンオフセットを実現する方針。

サステナビリティ推進責任者を任命

2022年1月からは取締役常務執行役員の久保田訓久がサステナビリティ推進担当の責任者に就任しました。

当社のサステナビリティ活動には、生産や開発の現場だけでなく、電気計測を通じたエネルギーの有効活用の提案も含めた技術的な側面が大きな比率を占めています。

最高技術責任者（CTO）兼 最高情報責任者（CIO）をサステナビリティ推進責任者とすることで、HIOKIグループ全体のつながりを促進し、全組織を有機的に連携させることにより、サステナビリティ活動を一層強化、加速していきます。

また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同しました。今後は国際的な枠組みに沿った情報開示にも取り組んでいく考えです。



SDGsへの取り組み

HIOKIの理念である「人間性の尊重」「社会への貢献」はSDGsの理念と重なりと考えており、当社の取り組みを推進することがSDGs達成に貢献すると考えています。

これからも持続可能な社会の達成に向け、製品・サービスや各種取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様や地域社会に貢献できるよう努めていきます。

※SDGs = Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）

久保田 訓久
取締役常務執行役員
最高技術責任者（CTO）
兼 最高情報責任者（CIO）
サステナビリティ推進担当



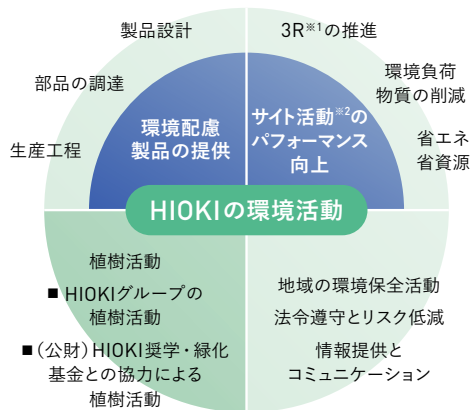
環境保全への貢献

地域や地球環境への影響低減と調和を図るため、全社を挙げて環境に配慮した活動をしています。

環境活動の概要

当社は、1978年に他社に先駆けて誰でも安全・簡単に電力を測定できるクランプ式電力計を開発し、販売を開始しました。以来、当社の製品が社会の省エネ活動に役立つことを認識し、環境に配慮した企業活動で社会に貢献するという企業文化を育んできました。

環境負荷低減活動の概要



※1 3R=リデュース・リユース・リサイクル
※2 サイト活動=工場・事業所での活動

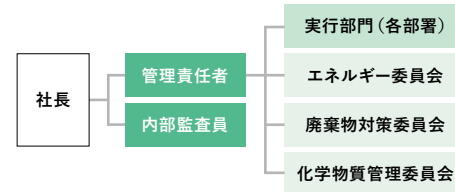
1995年にスタートした植樹活動「ふるさとの森づくり」は、「公益財団法人HIOKI奨学・緑化基金」との協力体制で、活動の範囲を広げてきました。

1997年にはISO14001の認証を取得しました。環境に配慮した製品を提供し続けるのはもちろんのこと、環境負荷の低減を目指した活動に全社で取り組んでいます。

また、地域社会の一員として積極的に環境保全活動を進め、長野県環境保全協会、地域と連携を図っています。

統合マネジメントシステムによる環境推進体制

環境推進活動を事業活動と一体化させるため、2016年にISO9001とISO14001の認証を統合マネジメントシステムに移行しました。専門知識の必要なエネルギー、廃棄物、化学物質に関しては委員会を設け、全社での活動を推進しています。



本社工場の電力をCO2フリー電力に切り替え

当社は、温室効果ガスの削減を目的に、2020年1月から本社工場の使用電力の1/3を水力発電によるCO2フリー電力に切り替えてきました。2021年4月1日からは、本社工場で使用する電力のすべてを、水力発電によるCO2フリー電力にしました。本社工場の電力は実質的に再生可能エネルギー100%に切り替わり、電力使用によるCO2排出量は0(ゼロ)になります。

この結果、当社が日本国内で使用する電力の98.7%がCO2フリー電力になりました。

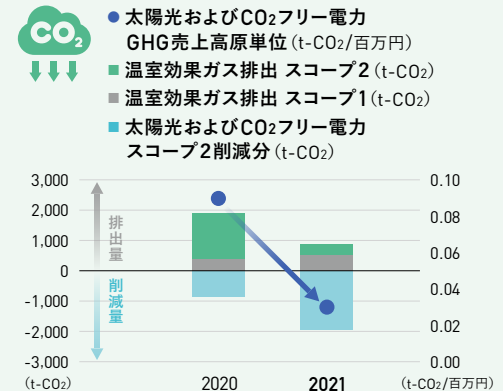
今後の取り組み

2022年も、脱炭素化を促進するため、省エネルギー活動の強化に加え、本社工場敷地内で再生可能エネルギーの自家発電を推進します。また、他の事業サイトにおけるCO2フリー電力化を行うとともに、HIOKIの測定器を用いた省エネソリューションを協力会社へ提供したり、バイオマスプラスチックの製品への採用を検討したりすることによって、バリューチェーンでの環境負荷低減に取り組んでいきます。

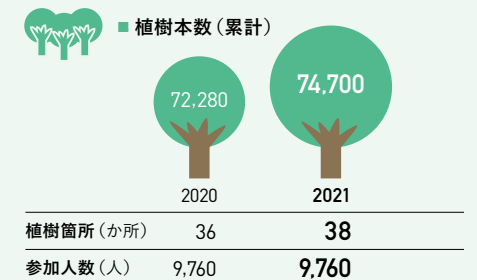
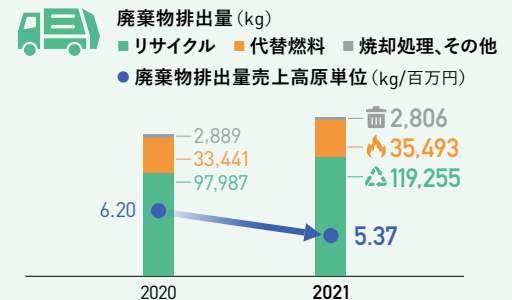
環境保全データ

2035年にスコープ3のカーボンニュートラル達成を目指して環境負荷低減活動を推進しています。

※HIOKI本社のみ(国内支店のデータも一部含む)



※RPA (Robotic Process Automation) を駆使してスコープ3まで算出
※スコープ3の削減をサプライチェーンとともに取り組み中
(2021年実績: 88,643t-CO2)



※新型コロナウイルス感染症拡大防止によるイベント中止のため寄贈のみ

環境方針

持続可能な社会の実現に貢献

事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する

地球温暖化などに代表される環境問題は、世界規模で解決すべき社会課題となっています。事業を通じてその問題解決に貢献することが、社会から必要とされる企業を目指す私たちの重要な責務です。社員一人ひとりが、事業活動の各プロセスにおいて徹底した環境負荷低減に努め、積極的に環境に配慮した取り組みを行うことは、企業として当然の姿です。環境問題への取り組みにあたり、一企業、一個人として貢献できることは限られます。しかし、私たちの社業である計測ソリューションをより広く世界に展開し、顧客価値を創造し続けることにより、その貢献度を無限に高めることができるのです。私たちは、問題解決のための挑戦・努力を惜まず、地球規模での持続可能な社会の実現に貢献する企業になります。

詳しくはこちら <https://www.hioki.co.jp/jp/csr/community/>

ステークホルダーとのコミュニケーションと取り組み

HIOKIでは、ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションを通じて、信頼関係の構築に努めています。

お客様とのコミュニケーション

お客様の満足と信頼を得るため、高品質の製品と最高のサービスの提供を目指しています。

顧客密着の営業体制

「お客様の困りごとを計測技術で解決したい」という思いのもと、国内支店や世界各地の販売会社は販売店と協力し、地域密着の体制を構築。豊富な知識を持つ社員が密接なコミュニケーションを取り、得られた情報を既存製品の改善や新たな製品開発につなげています。

品質保証体制

市場の要求に応じて、生産から修理・校正まで一貫して対応。修理サービスでは、お客様のダウンタイムが最小になるよう、納期改善に取り組むとともに、製品設計に必要な情報をフィードバックする機能も果たしています。

品質保証面では、お客様に当社製品を長く安心してお使いいただけるよう、公的機関の認証を取得し、製品に対する信頼性の向上に努めています。また、現在約650機種種の保証期間3年を実現しています。

- 1993年 ISO9001取得
- 1997年 ISO14001取得
- 2005年 ISO/IEC17025を満たす
JCSS校正機関として認定
※2008年国際MRA対応JCSS認定事業者
- 2008年 新JISマーク表示制度認証取得
(計測業界初)
- 2016年 2015年版規格改定に伴いISO9001・
ISO14001統合認証を取得

お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様と共に成長発展していくWin-Winの関係性をさらに強化しています。

資材調達方針説明会

2009年から毎年1回、お取引先様を対象とした資材調達方針説明会を実施しています。調達方針と共に、会社の近況や重点施策、部品質状況なども報告しています。2022年は2年ぶりにウェビナー形式で開催し、「ビジョン2030」について理解を深めていただくとともに、新たに策定したサステナビリティ基本方針に基づき、お取引先様と共にサステナビリティ宣言の目標達成を目指して取り組んでいくことをお伝えしました。

また、毎年実施しているアンケートには、さまざまな視点から多くの要望や課題をいただいています。これらに真摯にお応えすることでお取引先様との信頼関係をさらに深め、相互に発展することを目指していきます。

共創会（販売店会議）

当社は、日本国内の拠点や各国の販売会社を通して現在約400社の販売店様と取引をしており、世界中を広くカバーする販売ネットワークを構築しています。日ごろさまざまな機会を設けて互いの販売力の向上に努め、情報交換を密にして相互理解を深める活動を積極的に進めています。

国内販売では、従来実施していた販売店様との会議を、2021年に「HIOKI 販売店様共創会」と改名し、「国内販売店の皆様と共に新しいお客様を創っていく」という意味を込めました。会議はウェブ形式で行い、ビジョン2030の実現に向けた経営戦略の説明、優秀販売店様の表彰に加え、基調講演を実施し、当社や当社を取り巻く環境をご理解いただくほか、双方向のコミュニケーションの場としています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様の当社に対する理解の促進と信頼関係の構築に向けた取り組みをしています。

情報開示基準

株主・投資家の皆様に対する情報開示の基本方針を次のとおり定めています。

「当社は、株主・投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様へ、当社に対する理解と信頼を深め適正な評価をしていただくために、適切な企業情報を適時・公平に開示していきます」

情報開示は、東京証券取引所が定める「適時開示規則」に基づいて行っています。また、これに該当しない情報であっても、ステークホルダーをはじめ社会の皆様へ広く役立つ情報については、公平性と適時性を鑑みうえて迅速かつ正確に開示していくよう努めています。

決算説明会やウェブサイトの取り組み

機関投資家や証券アナリストの皆様へ当社の業績や今後の企業戦略などをご理解いただくため、年に2回（期末・第2四半期）決算説明会を開



催しています。2020年第2四半期からはウェブ形式で説明会を実施しています。また個別取材にも随時対応し、当社の事業活動や電気計測器事業に対する理解を深めていただいています。いずれも皆様から直接ご質問やご要望をお聞きできるコミュニケーションの場として重視しています。

ウェブサイトのIR情報ページでは情報を随時更新し、常に最新の情報をお届けしています。

<https://www.hioki.co.jp/jp/ir/>

東京証券取引所プライム市場への移行

2022年4月4日、東京証券取引所の4つの市場区分が見直され、新たにプライム、スタンダード、グロースの3市場に再編されました。当社は東証からプライム市場の上場維持基準に適合している旨の通知を受け、新たに所属する新市場区分としてプライム市場に移行しました。

東証はプライム市場を「多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場」と位置づけています。当社は国内外の投資家との建設的な対話を進めると同時に、グローバルな投資家からも信頼を得られる、より高いガバナンス水準を実現していきます。

なお、改訂コーポレートガバナンス・コードに基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書を2021年12月、当社ウェブサイトに掲載しました。

詳しくはこちら <https://www.hioki.co.jp/jp/csr/community/>

ステークホルダーとのコミュニケーションと取り組み

社員とのコミュニケーション

HIOKIは、「人間性の尊重」の理念のもと、自由な創造の場で「自主自律」型の人材として成長し、一人ひとりが「ソリューションクリエイター」として活躍できる環境を整えています。

ダイバーシティ・インクルージョン

企業理念「人間性の尊重」に従い、人種、性別、国籍、信条、身体的条件などを理由に差別行為をしないことを定めた「社員行動規範」に基づき、採用・雇用活動を行っています。

外国人留学生など国籍を問わない採用も積極的に行っており、現在7か国の社員がさまざまな部門で活躍しています。

さらに、次世代育成支援、女性活躍推進についての行動計画や障がい者採用計画のもと、性別、育児・介護の有無などに関係なく活躍できる環境を整えています。

また、働きやすく、やりがいを感じることでできる職場にするため、子育て支援・育児休業制度、介護休業制度、パート社員の正社員チャレンジ制度などを通じて、ワークライフバランスの促進を図っています。

こうした取り組みが評価され、仕事と子育ての両立を積極的にサポートしている企業として2018

年2月に「くるみん」、2020年6月に上位の「プラチナくるみん」を取得しました。

2020年9月には、女性活躍推進状況などが優良な企業を認定する「えるぼし認定」の3段階目（最高段階）を取得しました。



人材育成

HIOKIは社員一人ひとりが能力を常に開発し、自律したキャリアを営むことが、企業の成長と社会の発展につながると考えています。このため、入社前・入社時の研修、階層別研修、キャリア研修などによるキャリアアップや、専門能力開発のための教育・研修制度を整備しています。

さらに、HIOKI独自の自己啓発の場として、技術部門では就業時間の10%を、日常の業務から離れて自由な研究や学習、ディスカッションなどに使うことのできる「未来創造の時間」制度があり、自由な創造の時間としてイノベーションの源泉となっています。

「将来世代応援企業表彰」において最優秀賞を受賞

2022年5月、将来世代応援企業表彰（主催：日本創生のための将来世代応援知事同盟）において、最高位にあたる「最優秀将来世代応援企業賞」を受賞しました。

企業理念のもと、子育てや女性・若者への支援を積極的に行っているほか、独自の取り組みも充実していることなどを評価いただきました。

これからも、環境づくりを支援し、すべての社員が働きやすさとやりがいを感じることができるよう取り組んでいきます。



TOPICS

地域社会への貢献

地域の文化・教育の発展のための支援活動を積極的に行っています。

ふるさとの森づくり

1995年から、地域の学校や公共施設へ苗木を寄贈・植樹し、市民と共に緑化を推進する「ふるさとの森づくり」活動を開始しました。これまでに、国内38か所74,700本、参加延べ人数9,760人で苗木を植樹しました。この活動は海外の販売社にも広がっています。



理工学生への奨学金給付

1989年に公益信託フォレストヒルズ奨学基金を設立。技術者育成の支援および地域社会への貢献を目的に、4年制大学の理工系学部に進学する学生を対象に奨学金の給付を開始しました。若い技術者の育成を支援するとともに、地方都市の成長発展への契機となることを願っています。

※この事業は2005年に設立した財団法人HIOKI奨学・緑化基金が継承し、現在は公益財団法人HIOKI奨学・緑化基金が運営。長野県出身の理工系大学生および大学院生への奨学金給付を実施しています。



リトルリーグ支援

青少年の健全育成を通じて地域の人々との交流を深めることを目的に、HIOKIをホームグラウンドとする少年硬式野球「上田南リーグ」を1991年に発足しました。マナー、チームワークなど基本行動を学び、「夢」や「人間力」を育んでいます。



地域の森林づくりを支援

2021年2月、公益財団法人HIOKI奨学・緑化基金と上小森林認証協議会が、長野県の「森林の里親促進事業」に基づく「森林づくり支援協定」に調印しました。本調印により上田管内のSGEC※認証森林を対象に、苗木の寄贈、森林整備などを行い、持続可能な森林づくりに協力していきます。

※SGEC (Sustainable Green Ecosystem Council) の頭文字。SGEC認証森林は、国際的な基準を用いて持続可能な森林経営を行っているとして認証された森林です。



役員一覧 | 取締役、監査役および執行役員 (2022年2月25日現在)



取締役

代表取締役社長
岡澤 尊宏

取締役
巢山 芳計

取締役
久保田 訓久

取締役
鷹野 保直

取締役(社外)
田中 茂

取締役(社外)
大辻 純夫

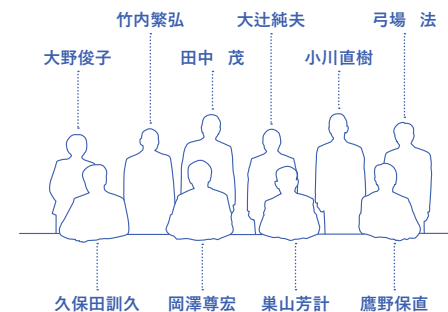
監査役

常勤監査役
竹内 繁弘

常勤監査役
大野 俊子

監査役(社外)
小川 直樹

監査役(社外)
弓場 法



執行役員

社長 岡澤 尊宏

専務執行役員 巢山 芳計
最高財務責任者(CFO)
兼 総務部長

常務執行役員 久保田 訓久
最高技術責任者(CTO)
兼 最高情報責任者(CIO)
サステナビリティ推進担当

執行役員 鷹野 保直
最高マーケティング責任者(CMO)
兼 カスタマーマーケティング部長

執行役員 竹内 勝広
フィールドメンテナンス部長

執行役員 宮下 政光
テストシステム部長

執行役員 土屋 利彦
製造部長

執行役員 山口 力
品質保証部長

執行役員 土屋 浩
国内営業部長

執行役員 小林 亜希子
人事部長

執行役員 山辺 昌幸
米州統括
HIOKI USA CORPORATION社長

執行役員 潘 東昀
中国統括
日置(上海)測量技術有限公司総経理

コーポレート・ガバナンス

企業価値向上を目的とした経営体制の確立を追求し、すべてのステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たします。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業価値向上を目的とした経営体制の確立と認識しています。コンプライアンスを最重要視し、経営の効率化に取り組み、適正な利益を確保すると同時に、経営情報の積極的な開示により経営の透明性を高め、株主・投資家、お客様、社員など、すべてのステークホルダーの皆様に対して、その社会的な責任を果たしていきます。

経営体制

■ 取締役会

取締役会は取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成しています。

取締役会は経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

当社では取締役会の諮問機関として社外取締役2名を過半数とする指名委員会と報酬委員会を設置し、経営の意思決定の透明性、公平性を確保しています。

■ 執行役員制度

執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定および取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離しています。執行役員は業務執行機能を担い、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行っています。

■ 監査役会

監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成しています。監査役は取締役会をはじめと

する重要な会議に出席し、また監査役会において取締役の業務執行を監査しています。

■ 指名委員会・報酬委員会

指名委員会と報酬委員会の構成員の過半数を社外取締役としており、これにより委員会構成の独立性を担保しています。

指名委員会は、取締役会の諮問機関として随時

開催しており、最高経営責任者である社長候補の選定を含め、取締役候補者の推薦、役員の変更などを取締役会に答申しています。同委員会は監査役候補者を監査役会に推薦し、監査役会の同意を得た候補者を取締役会に推薦しています。

報酬委員会は、取締役会の諮問機関として随時開催しており、取締役および監査役の報酬に関して他社動向を踏まえ報酬制度、決定方針、金額水

準などについて取締役会に答申しています。同委員会は取締役会の委任を受け、取締役会で決議された「取締役の報酬に関する決定方針」に則り、株主総会で承認された限度額の範囲内で取締役の個人別の支給額を算定しています。

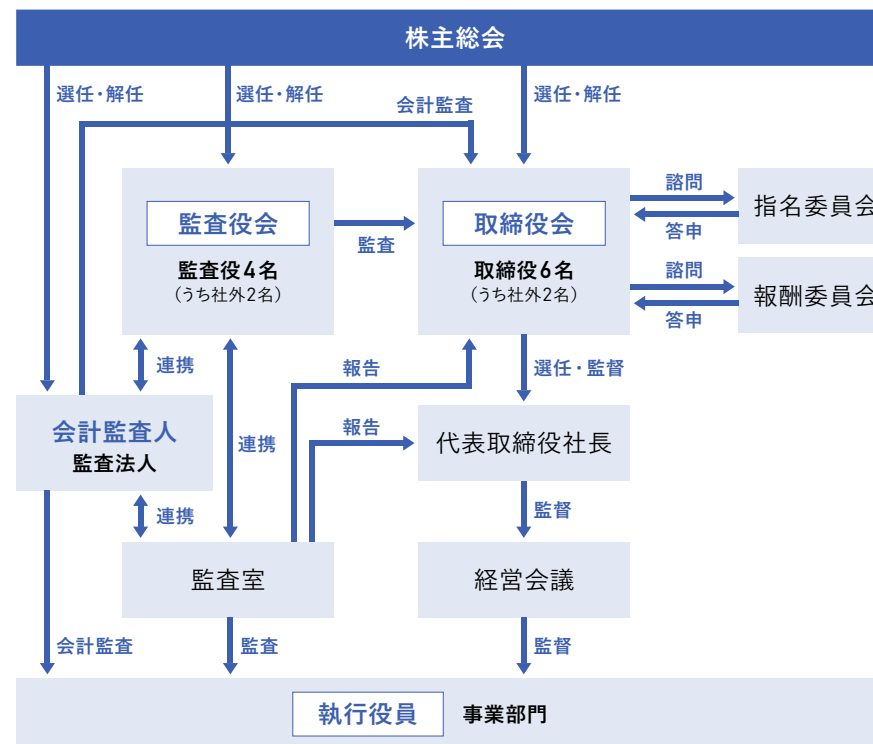
取締役・監査役の兼任状況

社外取締役2名は、他の上場会社などの役員を兼任していません。社外監査役2名は、他の上場会社などの役員を兼任していますが、上場会社の兼任数は1社であり合理的な範囲内となっています。これらの情報は、株主総会招集通知、有価証券報告書およびコーポレート・ガバナンスに関する報告書などを通じて毎年開示しています。

取締役会全体の実効性評価

取締役会の実効性の自己評価を目的に、無記名式アンケートを実施しています。結果を取締役会で議論し最終的な自己評価としています。経営情報、顧客情報、内部監査の状況、重要会議の議事録などを、取締役、監査役が、日常的に共有できる体制を整備しており各取締役や監査役はそれらの情報を踏まえて取締役会に出席しています。取締役会では、執行役員を兼務する取締役が業務執行の状況を報告し、各社外取締役・社外監査役が業務執行に関する指摘事項につきそれぞれ発言する機会を設けることにより、取締役会の活性化を図っています。取締役会は、自由闊達な討議・意見交換が行われ、有効に機能しており、その実効性が確保されています。2021年度の実効性評価の分析からは、「経営戦略に関する報告と議論の時間確保」、「取締役会付議事項の課題抽出とその改善」、「迅速な資料提供」が今後の課題

コーポレート・ガバナンス体系図



として挙げられました。これを踏まえ、経営会議および取締役会で議論を進め、経営戦略に関する議論を充実するため取締役会への付議事項を見直しました。また、迅速な資料提供を行うべく改善に向けた取り組みを進めています。こうした取り組みを継続し、取締役会の実効性をさらに向上させていきます。

取締役会全体としての 知識・経験・能力のバランス、 多様性および規模に関する考え方

取締役会における多様性を確保しています。定款で取締役を10名以内としており、現在、取締役6名を選任しています。このうち社外役員には、他社での経営経験を有する社外取締役2名を選任しており、社外の知見も取り入れて経営の透明性と健

全性、実効性の向上に努めています。

取締役会におけるスキル・マトリックスは、下表のとおりです。

なお、当社は監査役会設置会社です。定款で監査役を5名以内としており、現在、監査役は4名を選任しています。このうち2名が社外監査役です。監査役については、公認会計士の有資格者など財務・会計に関して十分な知見を有している者を1名以上選任しているほか、当社業務に精通し豊富な経験と見識を有する者を選任しています。なお、監査役4名のうち、1名を女性で構成しています。

役員報酬

取締役の個人別の報酬については、中長期的に企業価値の継続的な向上を目指し、業績や株主価値との連動性を高め、透明性の高い報酬制

度とすることを基本方針としています。取締役の報酬額については、客観性と透明性を高めるため、過半数を社外取締役で構成する報酬委員会に諮問し、その答申をもとに取締役会で決定しています。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬（金銭報酬・株式報酬）および業績連動報酬で構成しています。また、社外取締役の報酬は、独立性および中立性の観点から固定報酬（金銭報酬）のみで構成しています。株式報酬については、2020年3月から譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給しています。

内部統制システムとリスク管理

会社法、会社法施行規則、金融商品取引法に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しています。当社グループの業務の適正を確保するための体制を構築し、「当社および子会社の取締役ならびに使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」、「当社および子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制」などを整備しています。

また、「当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」として当社グループのリスク管理体制を整備しています。各種リスクの対応の仕方によっては企業経営の根幹に大きな影響を及ぼす恐れがあるとの認識のもと、リスク管理をきわめて重要なものと捉えています。そしてリスクに対するリスクアセスメントと未然防止手続き、発生した場合の対処方法などを定めた「リスク管理規程」および「危機対応規程」を制定しています。各部門はこの規程に従って業務を遂行し、当社グループ全体のコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティなど、さまざまなリスクの把握と予防に努めています。

さらに安全衛生、環境対策、輸出管理などについて全社横断的な委員会組織を設けるとともに、

関連規程および要領などを全社的に整備するなど、当社および子会社を取り巻くさまざまなリスク要因に対応するために必要な体制を整えています。

コンプライアンス

■ 社員行動規範

HIOKIの理念「人間性の尊重」「社会への貢献」に基づき、社員が法令、定款および社会規範を遵守した行動を取るための指針として、「社員行動規範」を制定しています。当社グループの取締役および部長級の役職者は自ら率先してこれを遵守、実践して社員の模範となるよう努めています。

■ 個人情報保護の取り組みについて

当社グループは個人情報取扱規程を策定し、グループ全体で事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護する体制の構築に取り組んでいます。また、研修などを通じて定期的にグループ社員への啓発活動を実施しています。

■ 内部通報制度

社外取締役などを窓口とした内部通報制度を構築・運営し、法令上疑義のある行為などについて社員が直接情報提供を行える環境を整えています。

■ インサイダー取引防止規程

当社グループの役員、社員などによる当社株の売買に関しては、「インサイダー取引防止規程」を制定し、本規程を遵守するように社内に周知しています。

■ コンプライアンス研修

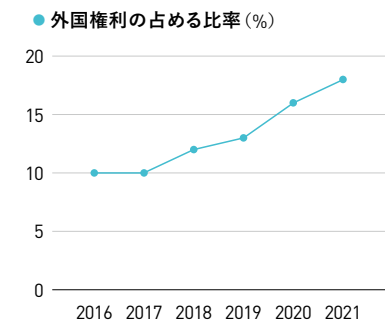
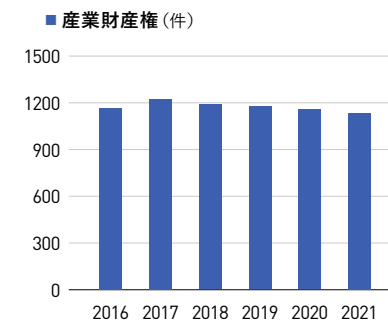
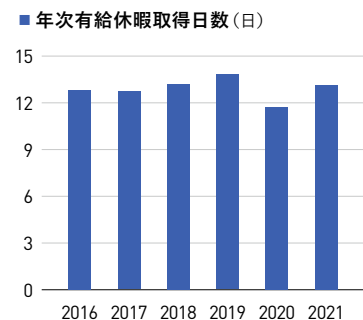
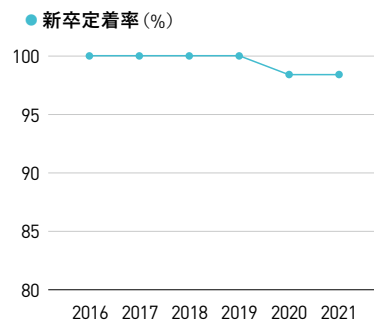
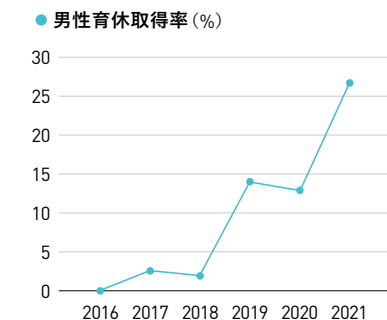
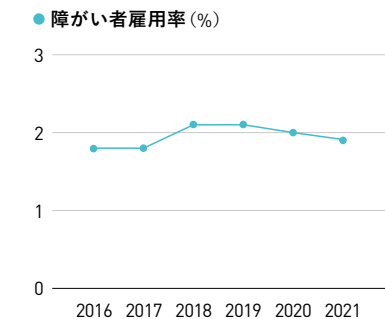
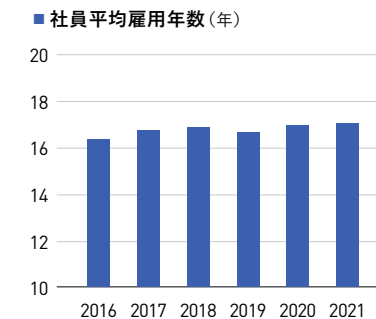
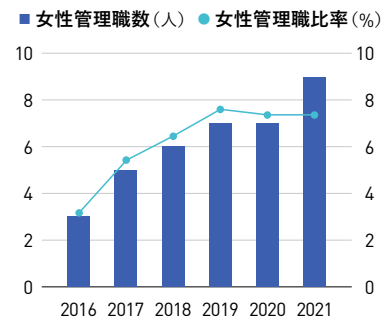
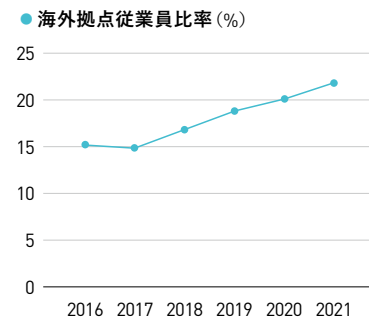
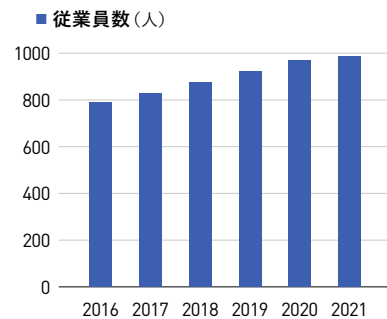
国内勤務の社員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。各種テーマで定期的 to 実施しており、コンプライアンスの意識を高めています。

取締役会における スキルマトリックス (2022年1月1日現在)

		企業 経営	グローバル ・ 海外駐在	財務 ・ 会計	研究開発 DX	製造 生産技術	営業 ・ マーケ ティング	法務 コンプライ アンス 内部統制	人事 ・ 労務
代表取締役社長	岡澤 尊宏	●	●			●	●		
取締役専務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 兼 総務部長	巢山 芳計	●		●		●		●	●
取締役常務執行役員 最高技術責任者 (CTO) 兼 最高情報責任者 (CIO) サステナビリティ推進担当	久保田 訓久	●			●				
取締役執行役員 最高マーケティング責任者 (CMO) 兼 カスタマーマーケティング部長	鷹野 保直	●	●	●			●	●	●
社外取締役	田中 茂	●	●		●	●			
社外取締役	大辻 純夫	●	●				●		

非財務情報（社会性データ）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	備考
従業員数(人)	787	826	872	920	965	983	グループ全体
海外拠点従業員比率(%)	15.1	14.9	16.7	18.7	20.0	21.7	
女性管理職数(人)	3	5	6	7	7	9	グループ全体
女性管理職比率(%)	3.1	5.4	6.5	7.6	7.4	7.4	
社員平均雇用年数(年)	16.4	16.8	16.9	16.7	17.0	17.1	グループ全体
障がい者雇用率(%)	1.8	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	HIOKI本社のみ
男性育休取得率(%)	0	2.6	1.9	14.0	12.9	26.7	HIOKI本社のみ
女性育休取得率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	HIOKI本社のみ
新卒定着率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	98.4	HIOKI本社のみ、入社後3年の在籍率
年次有給休暇取得日数(日)	12.8	12.7	13.2	13.8	11.7	13.1	HIOKI本社のみ
産業財産権(件)	1164	1220	1187	1174	1155	1133	
外国権利の占める比率(%)	10	10	12	13	16	18	



財務情報（11年間の連結データ）

単位：百万円

	2011/12期	2012/12期	2013/12期	2014/12期	2015/12期	2016/12期	2017/12期	2018/12期	2019/12期	2020/12期	2021/12期	対前期増減率(%)
財務データ												
売上高	15,966	15,069	14,332	17,086	19,432	18,131	20,891	23,288	22,810	21,664	29,322	35.3
営業利益	1,948	1,127	768	1,970	2,892	1,677	2,503	3,314	2,853	2,469	5,750	132.8
経常利益	1,942	1,186	826	2,007	2,914	1,682	2,630	3,403	2,967	2,646	5,999	126.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,358	711	499	1,348	2,126	1,167	1,998	2,774	2,197	2,071	4,521	118.3
1株当たり当期純利益(円)	99.69	52.22	36.68	98.97	156.03	85.67	146.67	203.63	161.27	151.91	331.35	118.1
売上高営業利益率(%)	12.2	7.5	5.4	11.5	14.9	9.3	12.0	14.2	12.5	11.4	19.6	—
売上高経常利益率(%)	12.2	7.9	5.8	11.7	15.0	9.3	12.6	14.6	13.0	12.2	20.5	—
売上高当期純利益率(%)	8.5	4.7	3.5	7.9	10.9	6.4	9.6	11.9	9.6	9.6	15.4	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.0	4.1	2.8	7.2	10.7	5.6	9.1	11.8	8.9	8.1	16.3	—
総資産経常利益率(ROA)(%)	10.0	6.0	4.1	9.2	12.5	7.3	10.8	12.8	10.7	9.1	18.0	—
海外売上高比率(%)	40.5	39.4	41.4	46.3	45.9	44.0	45.8	48.3	49.3	50.7	58.6	—
税金等調整前当期純利益	1,919	1,145	810	1,883	2,906	1,668	2,609	3,601	2,975	2,707	6,006	121.9
総資産	19,610	19,773	20,328	23,252	23,177	23,200	25,650	27,365	27,963	30,440	36,391	19.5
純資産	17,426	17,744	18,286	19,369	20,721	21,035	22,786	24,216	25,122	26,012	29,454	13.2
自己資本	17,403	17,722	18,259	19,331	20,670	21,035	22,786	24,216	25,122	26,012	29,454	13.2
1株当たり純資産(円)	1,277.12	1,300.56	1,339.93	1,418.66	1,516.91	1,543.68	1,672.18	1,777.17	1,843.68	1,907.33	2,158.34	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927	2,501	1,372	2,674	2,560	2,333	3,499	3,845	3,282	4,207	4,695	11.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	△1,112	△2,113	△1,668	△3,241	△1,827	△1,166	△121	△1,199	△1,018	△826	△18.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	△547	△275	△272	△476	△680	△612	△884	△1,293	△885	△1,434	62.0
フリー・キャッシュ・フロー※	1,135	1,389	△741	1,006	△681	506	2,333	3,724	2,083	3,189	3,869	21.3
現金及び現金同等物の期末残高	4,567	5,499	4,666	5,489	4,278	3,999	5,768	8,504	9,223	11,542	14,237	23.3
設備投資額	681	739	1,910	2,868	1,443	1,683	1,078	655	985	740	736	△0.5
研究開発費	1,844	2,037	2,010	2,104	2,409	2,466	2,293	2,420	2,419	2,327	2,725	17.1
減価償却費	725	797	798	730	1,034	1,249	1,239	1,185	1,231	1,180	1,121	△5.0
配当性向(%)	40.1	47.9	54.5	30.3	28.8	46.7	40.9	39.3	55.8	39.5	49.8	—
1株当たり年間配当金(円)	40	25	20	30	45	40	60	80	90	60	165	175.0
配当金総額	545	340	272	408	613	545	817	1,090	1,226	818	2,251	175.2

※営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フローの合計

経営成績および財務分析 (MD&A)

売上高、営業利益および当期利益について

脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、当連結会計年度において、バッテリー、モーター、電子部品関連の計測器需要は高い状態で推移しました。また、海外市場における計測器需要は、中国、韓国、台湾およびアメリカ、ヨーロッパなど

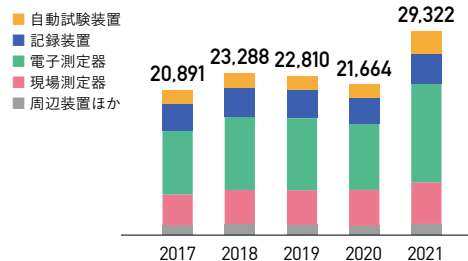
の幅広い地域で好調に推移しました。

売上高が大幅に増加したことにより、人件費および経費は増加したものの、営業利益、経常利益共に前連結会計年度を上回り、過去最高の結果となりました。なお、当社は目標とする経営指標として「売上高経常利益率20%」を掲げていますが、当連結会計年度において、初めて達成することができました。

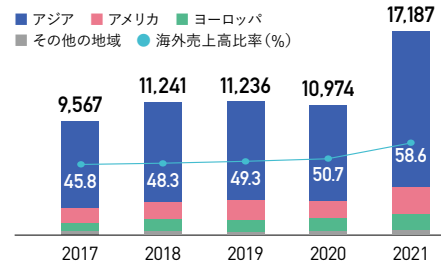


※電子測定器を3つ（バッテリー、デバイス、エネルギー）に分類し、四半期ごとに進捗を開示しています

売上高 (百万円)



海外売上高 (百万円)



資産および資本・負債の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して59億50百万円増加し、363億91百万円となりました。

負債は、未払法人税等および未払費用が増加したため、前連結会計年度末と比較して25億8百万円増加し、69億36百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して34億41百万円増加し、294億54百万円となりました。

設備投資の概況およびキャッシュ・フローの状況

当社グループの資金需要のうち主なものは、材料費、人件費、新製品開発に必要な研究開発費、営業費用、管理費用および設備投資資金であります。これらの資金需要については、自己資金を充当しています。

当連結会計年度における設備投資額は736百万円です。その主なものは、当社（電気測定器事業）における開発・生産設備の取得です。また、

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して26億94百万円増加し、142億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億95百万円の収入（前連結会計年度比11.6%増）になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益60億6百万円、減価償却費11億21百万円および未払費用の増加額15億60百万円です。主な減少要因は、たな卸資産の増加額18億90百万円および法人税等の支払額12億75百万円です。

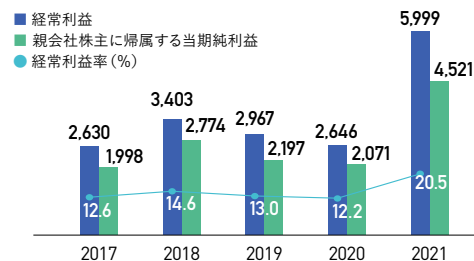
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、8億26百万円の支出（同18.9%減）となりました。

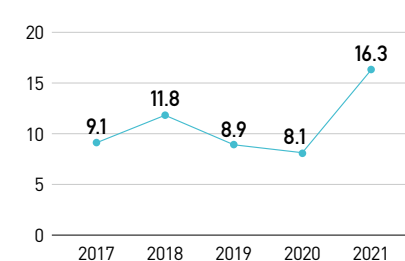
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額などにより、14億34百万円の支出（同62.0%増）となりました。

経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



株式の状況 (2021年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	40,514,000株
発行済株式の総数	14,024,365株
株主数	6,903名

大株主 (上位10名)

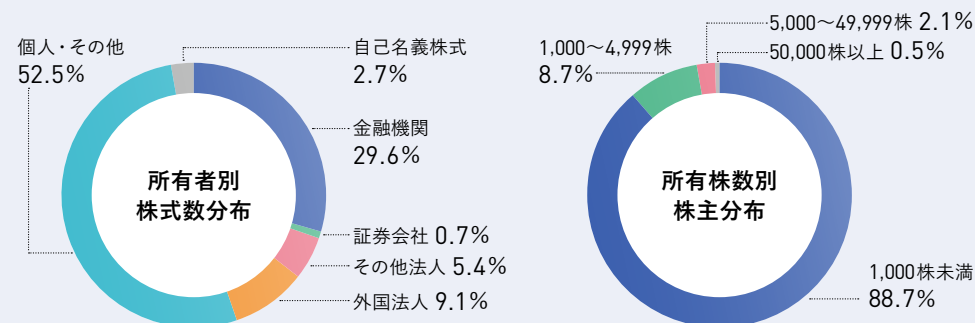
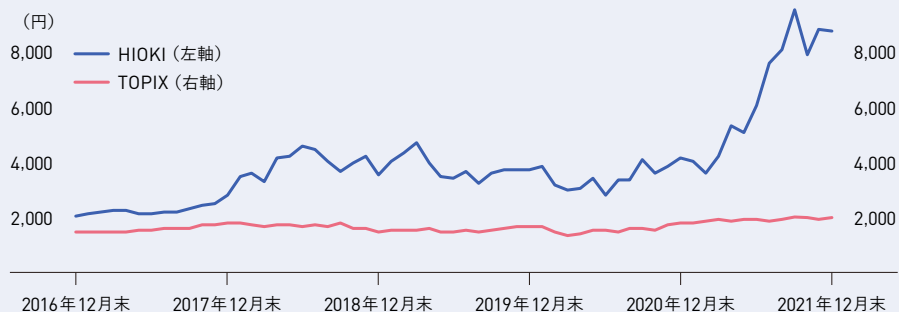
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,266	9.28
日置恒明	800	5.86
日置電機社員持株会	798	5.85
日置勇二	719	5.27
株式会社八十二銀行	666	4.88
日置妙子	573	4.20
明治安田生命保険相互会社	510	3.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	455	3.34
日置秀雄	352	2.58
公益財団法人HIOKI奨学・緑化基金	301	2.21

(注) 1. 当社は自己株式を377千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年2月
期末配当金受領 株主確定日	毎年12月31日 (中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により当社ホームページ(https://www.hioki.co.jp/jp/ir/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場市場	東京証券取引所市場第一部*(証券コード 6866) ※2022年4月4日東京証券取引所プライム市場に移行

株価推移



会社概要 (2022年2月25日現在)

会社概要

商号	日置電機株式会社
英文商号	HIOKI E.E. CORPORATION
創業	1935年(昭和10年)6月
設立	1952年(昭和27年)1月
商標	HIOKI
資本金	32億9,946万円
従業員数	983名(2021年12月31日現在)
事業内容	電気計測器の開発、生産、販売・サービス
本社・工場	長野県上田市小泉81
グループ会社	日置フォレストプラザ(株) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)測量技術有限公司 日置(上海)科技発展有限公司 日置(上海)測量儀器有限公司 HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. PT. HIOKI ELECTRIC INSTRUMENT HIOKI KOREA CO., LTD. HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI EUROPE GmbH 台湾日置電機股份有限公司

事業拠点

